

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月18日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社第四北越フィナンシャルグループ

【英訳名】 Daishi Hokuetsu Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 殖 栗 道 郎

【本店の所在の場所】 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

【電話番号】 (025) 224局7111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 中 上 貴 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル
株式会社第四北越銀行 東京事務所

【電話番号】 (03) 3270局4444番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 藤 村 高 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2020年度 中間連結 会計期間	2021年度 中間連結 会計期間	2022年度 中間連結 会計期間	2020年度	2021年度
		(自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日)	(自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日)	(自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日)	(自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日)	(自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日)
連結経常収益	百万円	72,728	69,045	77,709	143,132	135,711
うち連結信託報酬	百万円	0	0	49	1	53
連結経常利益	百万円	10,821	11,411	17,382	17,500	23,545
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	6,801	7,612	12,370		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				10,795	15,144
連結中間包括利益	百万円	23,623	8,262	27,249		
連結包括利益	百万円				52,748	12,338
連結純資産額	百万円	427,469	458,147	403,503	453,845	433,505
連結総資産額	百万円	9,418,232	10,253,696	9,970,185	9,706,533	10,670,304
1株当たり純資産額	円	8,938.92	9,670.73	8,773.37	9,510.00	9,436.72
1株当たり中間純利益	円	148.91	166.50	272.46		
1株当たり当期純利益	円				236.28	332.40
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	148.13	165.77	-		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円				235.00	331.58
自己資本比率	%	4.33	4.28	3.99	4.47	4.01
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	565,869	461,313	793,772	903,597	797,685
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	149,229	57,350	1,807	78,519	85,510
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,750	3,838	2,752	5,495	8,942
現金及び現金同等物 の中間期末（期末）残高	百万円	1,648,348	2,454,169	1,962,559	2,054,043	2,757,277
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,895 [1,350]	3,720 [731]	3,589 [689]	3,774 [1,186]	3,591 [724]
合算信託財産額	百万円	203	214	5,251	202	2,886

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 2020年度より、平均臨時従業員数の算出基準を一部変更しております。

3. 2022年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社第四北越銀行1社であります。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
決算年月		2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
営業収益	百万円	4,156	5,839	3,246	8,115	8,966
経常利益	百万円	2,822	5,497	2,772	5,635	8,271
中間純利益	百万円	2,776	5,451	2,739		
当期純利益	百万円				5,564	8,292
資本金	百万円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数	千株	45,942	45,942	45,942	45,942	45,942
純資産額	百万円	321,895	323,557	323,217	321,933	323,227
総資産額	百万円	322,181	324,635	324,551	322,242	324,519
1株当たり配当額	円	60	60	60	120	120
自己資本比率	%	99.68	99.53	99.58	99.68	99.60
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	6 [-]	9 [-]	9 [-]	3 [-]	9 [-]

(注) 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

金融経済環境

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、世界的な金融引き締めによる急激な円安の進行や原材料価格の高騰が続いた一方、新型コロナウイルス感染症の感染対策や経済活動の制限緩和が徐々に進む中、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられました。

当社グループにおける主要な営業基盤である新潟県内においても、国内経済同様に、個人消費や設備投資、雇用面等において持ち直しの動きがみられました。

一方で、世界的な金融引き締めが続く中、金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、地政学的なリスク等、国内経済の不確実性は増しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

経営成績等

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の損益の状況は以下のとおりです。

連結粗利益は、その他業務利益は11億円の減益となりましたが、資金利益が73億円、役員取引等利益が4億円それぞれ増益となったことにより、前年同期比66億円増益の509億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益が35億円減少した一方、連結粗利益の増益に加え、営業経費が13億円、貸倒償却引当費用が11億円それぞれ減少したこと等により、前年同期比59億円増益の173億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比47億円増益の123億円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (単位：百万円)	当第2四半期連結累計期間 (単位：百万円)
連結粗利益(注)	44,310	50,916
資金利益	30,306	37,649
役務取引等利益	10,172	10,616
その他業務利益	3,831	2,650
営業経費()	32,553	31,228
貸倒償却引当費用()	4,022	2,856
貸出金償却()	2,115	1,087
個別貸倒引当金繰入額()	1,669	1,822
一般貸倒引当金繰入額()	100	162
延滞債権等売却損()	-	-
その他()	137	109
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	229	317
株式等関係損益	3,082	435
その他	364	669
経常利益	11,411	17,382
特別損益	36	279
税金等調整前中間純利益	11,374	17,662
法人税、住民税及び事業税()	3,857	5,438
法人税等調整額()	367	262
中間純利益	7,884	12,486
非支配株主に帰属する中間純利益()	272	115
親会社株主に帰属する中間純利益	7,612	12,370

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・ 銀行業

経常収益は前年同期比75億83百万円増加し、625億41百万円となりました。セグメント利益(経常利益)は前年同期比61億13百万円増加し、145億87百万円となりました。

・ リース業

経常収益は前年同期比64百万円減少し、104億17百万円となりました。セグメント損益(経常損益)は前年同期比4億32百万円減少し、38百万円の損失となりました。

・ 証券業

経常収益は前年同期比5億26百万円減少し、24億26百万円となりました。セグメント利益(経常利益)は前年同期比5億51百万円減少し、9億85百万円となりました。

財政状態

財政状態につきましては、総資産は現金預け金が減少したことを主因に前連結会計年度末比7,001億円減少し、9兆9,701億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比300億円減少し、4,035億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比67億円減少し、8兆2,007億円となりました。また、譲渡性預金は前連結会計年度末比513億円減少し、1,820億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比700億円増加し、5兆1,841億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比98億円減少し、2兆4,913億円となりました。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第2四半期連結累計期間比7,196百万円増益の35,773百万円、国際業務部門で前第2四半期連結累計期間比145百万円増益の1,875百万円、合計で前第2四半期連結累計期間比7,342百万円増益の37,649百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で前第2四半期連結累計期間比388百万円増益の10,516百万円、国際業務部門で前第2四半期連結累計期間比6百万円増益の50百万円、合計で前第2四半期連結累計期間比394百万円増益の10,567百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前第2四半期連結累計期間比2,888百万円増益の3,482百万円、国際業務部門で前第2四半期連結累計期間比4,068百万円減益の832百万円、合計で前第2四半期連結累計期間比1,180百万円減益の2,650百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	28,576	1,729	-	30,306
	当第2四半期連結累計期間	35,773	1,875	-	37,649
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	29,098	2,408	5	31,500
	当第2四半期連結累計期間	36,486	4,041	7	40,520
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	522	678	5	1,194
	当第2四半期連結累計期間	713	2,165	7	2,871
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	0	-	-	0
	当第2四半期連結累計期間	49	-	-	49
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	10,127	44	-	10,172
	当第2四半期連結累計期間	10,516	50	-	10,567
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	14,337	97	-	14,434
	当第2四半期連結累計期間	14,753	102	-	14,855
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	4,209	52	-	4,262
	当第2四半期連結累計期間	4,236	51	-	4,287
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	594	3,236	-	3,831
	当第2四半期連結累計期間	3,482	832	-	2,650
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	13,752	3,522	-	17,275
	当第2四半期連結累計期間	13,667	5,538	-	19,206
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	13,158	285	-	13,444
	当第2四半期連結累計期間	10,185	6,371	-	16,556

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当社及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。
3. 国内業務部門、国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で前第2四半期連結累計期間比415百万円増加の14,753百万円、国際業務部門で前第2四半期連結累計期間比4百万円増加の102百万円、合計で前第2四半期連結累計期間比420百万円増加の14,855百万円となりました。役務取引等費用は、国内業務部門で前第2四半期連結累計期間比27百万円増加の4,236百万円、国際業務部門で前第2四半期連結累計期間比1百万円減少の51百万円、合計で前第2四半期連結累計期間比25百万円増加の4,287百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	14,337	97	14,434
	当第2四半期連結累計期間	14,753	102	14,855
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	4,194	0	4,194
	当第2四半期連結累計期間	4,564	0	4,564
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	3,176	91	3,268
	当第2四半期連結累計期間	2,855	95	2,950
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	2,381	-	2,381
	当第2四半期連結累計期間	1,970	-	1,970
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	2,011	-	2,011
	当第2四半期連結累計期間	2,797	-	2,797
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	89	-	89
	当第2四半期連結累計期間	102	-	102
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	883	6	889
	当第2四半期連結累計期間	896	5	902
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	4,209	52	4,262
	当第2四半期連結累計期間	4,236	51	4,287
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	621	47	668
	当第2四半期連結累計期間	434	45	480

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当社及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 国内業務部門・国際業務部門とも、連結相殺消去後の計数を表示しております。
3. 当第2四半期連結累計期間は、保険販売に伴う手数料を「代理業務」に含めて表示しております。前第2四半期連結累計期間につきましても、この変更を反映させるため、保険販売に伴う手数料を「代理業務」に加えて表示しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	7,972,811	31,560	8,004,372
	当第2四半期連結会計期間	8,178,922	21,794	8,200,716
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	5,604,823	-	5,604,823
	当第2四半期連結会計期間	5,830,508	-	5,830,508
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	2,295,220	-	2,295,220
	当第2四半期連結会計期間	2,277,379	-	2,277,379
うちその他	前第2四半期連結会計期間	72,767	31,560	104,328
	当第2四半期連結会計期間	71,034	21,794	92,828
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	168,895	-	168,895
	当第2四半期連結会計期間	182,006	-	182,006
総合計	前第2四半期連結会計期間	8,141,707	31,560	8,173,268
	当第2四半期連結会計期間	8,360,928	21,794	8,382,723

(注) 1. 「国内業務部門」は、当社及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 国内業務部門・国際業務部門とも、連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,017,960	100.00	5,184,130	100.00
製造業	481,603	9.60	496,591	9.58
農業, 林業	7,609	0.15	7,918	0.15
漁業	2,058	0.04	2,437	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,186	0.08	1,187	0.02
建設業	160,018	3.19	156,781	3.03
電気・ガス・熱供給・水道業	124,170	2.47	125,597	2.42
情報通信業	16,471	0.33	13,173	0.26
運輸業, 郵便業	128,770	2.57	130,249	2.51
卸売業, 小売業	388,528	7.74	403,983	7.79
金融業, 保険業	354,094	7.06	423,302	8.17
不動産業, 物品賃貸業	681,544	13.58	713,528	13.76
各種サービス業	335,049	6.68	327,063	6.31
地方公共団体	939,051	18.71	940,063	18.13
その他	1,394,804	27.80	1,442,253	27.82
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	5,017,960		5,184,130	

(注) 1. 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外店及び海外連結子会社であります。当社及び連結子会社は当第2四半期連結会計期間において、海外店及び海外連結子会社を保有していません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社第四北越銀行1社であります。

○ 信託財産の運用 / 受入状況（信託財産残高表 / 連結）

資 産				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	2,886	100.00	5,251	100.00
合計	2,886	100.00	5,251	100.00

負 債				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,886	100.00	5,251	100.00
合計	2,886	100.00	5,251	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度(2022年3月31日)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日)のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況（末残）

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当中間連結会計期間 (2022年9月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	2,886		2,886	5,251		5,251
資産計	2,886		2,886	5,251		5,251
元本	2,886		2,886	5,251		5,251
負債計	2,886		2,886	5,251		5,251

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは借入金が増加したことなどから7,937億円の流出（前年同期比1兆2,550億円減少）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったことなどから18億円の流入（前年同期比591億円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより27億円の流出（前年同期比10億円増加）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は、当第2四半期連結累計期間において、7,947億円減少し、中間期末残高は1兆9,625億円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2022年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	10.46
2. 連結における自己資本の額	4,145
3. リスク・アセットの額	39,610
4. 連結総所要自己資本額	1,584

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、株式会社第四北越銀行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

株式会社第四北越銀行（単体）の資産の査定の額

債権の区分	2021年9月30日	2022年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	54
危険債権	946	1,143
要管理債権	47	31
正常債権	50,884	52,334

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,942,978	45,942,978	東京証券取引所 (プライム市場)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	45,942,978	45,942,978		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		45,942		30,000		7,500

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,153	9.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,239	7.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,624	3.54
第四北越銀行従業員持株会	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,215	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,156	2.52
岡 秀朋	三重県津市	953	2.08
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	738	1.61
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	705	1.54
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	693	1.51
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町1丁目7番1号	638	1.39
計		15,118	33.00

(注)上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

4,153千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

3,239千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,458,100	454,581	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 342,978		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,942,978		
総株主の議決権		454,581	

(注) 1. 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式46株が含まれております。

2. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表においては、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式398千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社第四北越 フィナンシャルグループ	新潟県新潟市中央区東堀 前通七番町1071番地1	141,900	-	141,900	0.30
計		141,900	-	141,900	0.30

(注) 1. 株主名簿上は第四北越証券株式累投口名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が6,800株(議決権68個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表においては、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式398千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「自己株式等」には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2．当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- 4．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,758,985	1,964,225
買入金銭債権	14,115	15,867
商品有価証券	4 3,018	4 2,672
有価証券	1, 2, 4, 8 2,501,271	1, 2, 4, 8 2,491,376
貸出金	2, 3, 4, 5 5,114,102	2, 3, 4, 5 5,184,130
外国為替	2, 3 16,304	2, 3 19,353
その他資産	2, 4 175,270	2, 4 189,279
有形固定資産	6, 7 56,855	6, 7 56,232
無形固定資産	13,919	12,502
退職給付に係る資産	14,352	14,981
繰延税金資産	10,295	27,491
支払承諾見返	2 18,966	2 20,561
貸倒引当金	27,153	28,488
資産の部合計	10,670,304	9,970,185
負債の部		
預金	4 8,207,503	4 8,200,716
譲渡性預金	233,401	182,006
売現先勘定	4 37,006	4 43,854
債券貸借取引受入担保金	4 298,397	4 354,147
借入金	4 1,358,761	4 662,014
外国為替	209	249
信託勘定借	2,886	5,251
その他負債	65,100	84,055
賞与引当金	2,350	2,257
役員賞与引当金	120	-
株式報酬引当金	541	618
退職給付に係る負債	653	626
役員退職慰労引当金	36	29
睡眠預金払戻損失引当金	1,454	1,332
偶発損失引当金	1,615	1,638
特別法上の引当金	16	16
繰延税金負債	2,610	2,370
再評価に係る繰延税金負債	6 5,163	6 4,933
支払承諾	18,966	20,561
負債の部合計	10,236,798	9,566,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,865	98,865
利益剰余金	281,174	291,265
自己株式	1,566	1,567
株主資本合計	408,473	418,563
その他有価証券評価差額金	8,030	42,972
繰延ヘッジ損益	464	11,936
土地再評価差額金	⁶ 6,251	⁶ 5,783
退職給付に係る調整累計額	5,240	5,026
その他の包括利益累計額合計	19,987	20,225
非支配株主持分	5,044	5,165
純資産の部合計	433,505	403,503
負債及び純資産の部合計	10,670,304	9,970,185

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
経常収益	69,045	77,709
資金運用収益	31,500	40,520
(うち貸出金利息)	22,757	23,200
(うち有価証券利息配当金)	8,358	15,294
信託報酬	0	49
役務取引等収益	14,434	14,855
その他業務収益	17,275	19,206
その他経常収益	¹ 5,834	¹ 3,077
経常費用	57,634	60,326
資金調達費用	1,194	2,871
(うち預金利息)	285	225
役務取引等費用	4,262	4,287
その他業務費用	13,444	16,556
営業経費	² 32,553	² 31,228
その他経常費用	³ 6,179	³ 5,382
経常利益	11,411	17,382
特別利益	-	973
固定資産処分益	-	973
特別損失	36	694
固定資産処分損	24	70
減損損失	⁴ 11	⁴ 623
金融商品取引責任準備金繰入額	1	-
税金等調整前中間純利益	11,374	17,662
法人税、住民税及び事業税	3,857	5,438
法人税等調整額	367	262
法人税等合計	3,490	5,175
中間純利益	7,884	12,486
非支配株主に帰属する中間純利益	272	115
親会社株主に帰属する中間純利益	7,612	12,370

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
中間純利益	7,884	12,486
その他の包括利益	378	39,736
その他有価証券評価差額金	2,361	50,994
繰延ヘッジ損益	1,825	11,472
退職給付に係る調整額	157	213
中間包括利益	8,262	27,249
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,099	27,373
非支配株主に係る中間包括利益	163	123

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	87,665	271,627	808	388,485
会計方針の変更による累積的影響額			121		121
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	87,665	271,506	808	388,363
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,742		2,742
親会社株主に帰属する中間純利益			7,612		7,612
自己株式の取得				1,085	1,085
自己株式の処分		57		330	273
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	57	4,869	755	4,057
当中間期末残高	30,000	87,608	276,375	1,563	392,420

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,948	4,452	6,266	4,426	46,188	692	18,479	453,845
会計方針の変更による累積的影響額								121
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,948	4,452	6,266	4,426	46,188	692	18,479	453,723
当中間期変動額								
剰余金の配当								2,742
親会社株主に帰属する中間純利益								7,612
自己株式の取得								1,085
自己株式の処分								273
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,470	1,825		157	487	273	152	366
当中間期変動額合計	2,470	1,825	-	157	487	273	152	4,423
当中間期末残高	42,419	6,277	6,266	4,268	46,676	418	18,632	458,147

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,865	281,174	1,566	408,473
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,748		2,748
親会社株主に帰属する中間純利益			12,370		12,370
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			468		468
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	0	10,090	1	10,089
当中間期末残高	30,000	98,865	291,265	1,567	418,563

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,030	464	6,251	5,240	19,987	5,044	433,505
当中間期変動額							
剰余金の配当							2,748
親会社株主に帰属する中間純利益							12,370
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							468
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	51,002	11,472	468	213	40,212	120	40,091
当中間期変動額合計	51,002	11,472	468	213	40,212	120	30,002
当中間期末残高	42,972	11,936	5,783	5,026	20,225	5,165	403,503

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,374	17,662
減価償却費	3,521	3,293
減損損失	11	623
貸倒引当金の増減()	1,149	1,335
偶発損失引当金の増減()	17	22
賞与引当金の増減額(は減少)	348	92
役員賞与引当金の増減額(は減少)	127	120
株式報酬引当金の増減額(は減少)	38	77
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	637	629
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	223	121
システム解約損失引当金の増減()	12	-
資金運用収益	31,500	40,520
資金調達費用	1,194	2,871
有価証券関係損益()	757	5,410
為替差損益(は益)	1	0
固定資産処分損益(は益)	24	903
商品有価証券の純増()減	167	346
貸出金の純増()減	80,498	70,028
預金の純増減()	109,051	6,786
譲渡性預金の純増減()	92,019	51,395
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	504,036	696,747
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	512	42
コールローン等の純増()減	2,047	1,751
コールマネー等の純増減()	21,575	6,848
債券貸借取引受入担保金の純増減()	68,878	55,750
外国為替(資産)の純増()減	2,098	3,049
外国為替(負債)の純増減()	7	39
信託勘定借の純増減()	12	2,365
資金運用による収入	33,221	34,408
資金調達による支出	1,327	2,217
その他	9,848	44,453
小計	464,379	787,753
法人税等の支払額	3,065	6,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,313	793,772

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	665,262	651,128
有価証券の売却による収入	484,481	564,184
有価証券の償還による収入	124,907	89,681
有形固定資産の取得による支出	1,155	2,155
無形固定資産の取得による支出	348	558
有形固定資産の売却による収入	26	1,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,350	1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,742	2,748
非支配株主への配当金の支払額	10	2
自己株式の取得による支出	1,085	1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,838	2,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	400,125	794,717
現金及び現金同等物の期首残高	2,054,043	2,757,277
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,454,169	1 1,962,559

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

主要な会社名 株式会社第四北越銀行

(2) 非連結子会社 4社

だいし食・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合
だいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合
ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

だいし食・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合
だいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合
ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は次のとおりであります。

9月末日 13社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

その他 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間（3算定期間）における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。また損失率以上の損失が見込まれる債務者については回収可能見込額を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債務者（正常先1区分、要注意先3区分（ ））の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間（3算定期間）における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

要注意先3区分は、経営改善計画の有無や貸出条件緩和債権の有無等により区分しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,427百万円（前連結会計年度末は9,738百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済、企業活動に長期に渡って広範な影響を与えている事象であり、その影響は引き続き今後一定期間継続するものと想定しております。

一部の貸出先については、業績や資金繰りの悪化等の影響を受けており、貸倒等の損失が発生しておりますが、取引先の経営改善・事業再生支援活動に引き続き当社グループの総力を挙げて取り組むほか、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれることから、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いております。また足元の業績悪化の状況を可能な限り速やかに債務者区分判定に勘案する態勢としていることから、貸倒引当金の見積方法の変更等は実施しておりません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を含む経済環境の大幅な変化など、当初見積りに用いた仮定が変化した場合には、「債務者区分」や担保の処分可能見込額等が変動する可能性があり、連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前事業年度の連結財務諸表における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～12年)

による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記ヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められている特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の手法...繰延ヘッジ処理並びに金利スワップの特例処理によっている

ヘッジ手段...通貨スワップ並びに金利スワップ

ヘッジ対象...有価証券並びに貸出金

ヘッジ取引の種類...キャッシュ・フローを固定するもの並びに相場変動を相殺するもの

(16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(信託を活用した株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社は、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および当社の連結子会社である株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および執行役員(国内非居住者を除く。当社の監査等委員でない取締役、株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役および執行役員を併せて、以下「対象取締役等」という。)を対象に、当社株式の交付を行う信託型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、対象取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社の株主総会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、株式会社第四北越銀行から同行の株主総会決議での承認を経て拠出された金銭を合わせて信託を設定し、当該信託は信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。

信託期間中、予め定める株式交付規程に従い、受益者は一定のポイントの付与を受けた上で、退任時にかかるポイント数の50%に相当する数の当社株式(単元未満株式は切上げ)について交付を受け、残りの株式については、本信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

2. 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において1,083百万円、398千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
出資金	418百万円	690百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,431百万円	6,425百万円
危険債権額	107,144百万円	114,362百万円
三月以上延滞債権額	1,321百万円	1,058百万円
貸出条件緩和債権額	2,638百万円	2,129百万円
合計額	117,536百万円	123,976百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	11,277百万円	11,232百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	1,130,943百万円	1,099,292百万円
貸出金	910,659 "	124,853 "
計	2,041,603 "	1,224,146 "

担保資産に対応する債務

預金	85,305 "	65,842 "
売現先勘定	37,006 "	43,854 "
債券貸借取引受入担保金	298,397 "	354,147 "
借入金	1,346,081 "	649,940 "

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
商品有価証券	22百万円	22百万円
有価証券	2,019百万円	1,010百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
金融商品等差入担保金	10,004百万円	19,937百万円
中央清算機関差入証拠金	50,000百万円	50,000百万円
保証金	1,699百万円	1,519百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	1,806,286百万円	1,734,661百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,700,444百万円	1,643,682百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及び一部の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及び一部の連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、株式会社第四北越銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(奥行価格補正等)合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
減価償却累計額	78,455百万円	78,360百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
130,712百万円	127,759百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
金銭信託	2,886百万円	5,251百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
償却債権取立益	229百万円	317百万円
株式等売却益	4,805百万円	2,059百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料・手当	15,243百万円	14,923百万円
減価償却費	3,521百万円	3,203百万円
退職給付費用	184百万円	67百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸出金償却	2,115百万円	1,087百万円
貸倒引当金繰入額	1,770百万円	1,659百万円
株式等売却損	1,552百万円	2,386百万円
株式等償却	170百万円	107百万円

4. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主に新潟県内

区分	営業用
主な用途	営業用店舗等 19件
種類	土地建物等
減損損失	623百万円

これらの営業用店舗等は、使用方法の変更等を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額(623百万円)として特別損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社の資産のグルーピングの方針は、次のとおりであります。営業用店舗等については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店エリアは当該エリア単位)でグルーピングを行っております。また、処分予定資産及び遊休資産等につきましては、各資産単位でグルーピングを行っております。銀行全体に関連する資産である本部、事務センター及び厚生施設等につきましては、共用資産としております。

当社及びその他の連結子会社については、主として各社を1つの単位としてグルーピングを行っておりますが、一部の連結子会社については、銀行業を営む連結子会社と同様の方法によりグルーピングを行っております。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	45,942	-	-	45,942	
合計	45,942	-	-	45,942	
自己株式					
普通株式	236	398	96	538	(注)
合計	236	398	96	538	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 0千株

株式報酬制度に係る信託による取得 398千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による譲渡 96千株

なお、当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が398千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会 計年度期 首	当中間連 結会計期 間増加	当中間連 結会計期 間減少	当中間連 結会計期 間末		
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権					418		
合計						418		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	2,742	60.00	2021年3月31日	2021年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	2,748	利益剰余金	60.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれておりま
す。

当中間連結会計期間（自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	45,942	-	-	45,942	
合計	45,942	-	-	45,942	
自己株式					
普通株式	539	0	0	539	(注)
合計	539	0	0	539	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 0千株
 普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 0千株
 なお、当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が398千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	2,748	60.00	2022年3月31日	2022年6月1日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれておりま
 す。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	2,748	利益剰余金	60.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれておりま
 す。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
現金預け金勘定	2,455,316百万円	1,964,225百万円
預け金(日銀預け金を除く)	1,147 "	1,665 "
現金及び現金同等物	2,454,169 "	1,962,559 "

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

<借手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月 31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9月 30日)
1年内	54	45
1年超	94	73
合計	149	118

<貸手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月 31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9月 30日)
1年内	158	145
1年超	205	164
合計	364	309

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。このほか、「中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)有価証券			
売買目的有価証券	0	0	-
満期保有目的の債券	1,608	1,597	10
その他有価証券	2,490,377	2,490,377	-
(2)貸出金(2)(3)	5,114,102		
貸倒引当金(1)	25,383		
	5,088,718	5,134,665	45,947
資産計	7,580,704	7,626,641	45,937
(1)預金	8,207,503	8,207,565	61
(2)譲渡性預金	233,401	233,401	0
(3)借入金	1,358,761	1,358,762	0
負債計	9,799,667	9,799,730	62
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(398)	(398)	-
ヘッジ会計が適用されているもの(3)	(5,406)	(5,406)	-
デリバティブ取引計	(5,804)	(5,804)	-

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、デリバティブに対応する偶発損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)有価証券			
売買目的有価証券	1	1	-
満期保有目的の債券	1,604	1,584	20
その他有価証券	2,480,376	2,480,376	-
(2)貸出金(2)(3)	5,184,130		
貸倒引当金(1)	26,135		
	5,157,995	5,195,198	37,203
資産計	7,639,976	7,677,159	37,182
(1)預金	8,200,716	8,200,755	38
(2)譲渡性預金	182,006	182,006	0
(3)借入金	662,014	662,004	9
負債計	9,044,737	9,044,766	29
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,108)	(2,108)	-
ヘッジ会計が適用されているもの(3)	4,290	4,290	-
デリバティブ取引計	2,182	2,182	-

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、デリバティブに対応する偶発損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式(1)(2)	5,448	5,396
組合出資金等(3)	4,039	4,200

(1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 前連結会計年度において、非上場株式について61百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について15百万円減損処理を行っております。

(3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。なお、組合出資金等には、「その他資産」中の一部が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
売買目的有価証券				
株式	0	-	-	0
その他有価証券				
株式	118,849	16,242	-	135,091
国債	553,658	-	-	553,658
地方債	-	724,799	-	724,799
社債	-	129,307	139,041	268,348
外国証券	352,208	50,103	5,705	408,016
その他	-	17	-	17
デリバティブ取引				
金利関連	-	6,775	-	6,775
通貨関連	-	3,099	-	3,099
その他	-	-	103	103
資産計	1,024,717	930,345	144,849	2,099,912
デリバティブ取引				
金利関連	-	4,271	-	4,271
通貨関連	-	11,404	-	11,404
その他	-	-	103	103
負債計	-	15,675	103	15,779

() 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は400,444百万円であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
株式	1	-	-	1
その他有価証券				
株式	111,507	19,830	-	131,338
国債	508,304	-	-	508,304
地方債	-	719,059	-	719,059
社債	-	112,596	135,724	248,320
外国証券	408,502	54,624	5,801	468,929
その他	79,440	324,983	-	404,424
デリバティブ取引				
金利関連	-	19,328	-	19,328
通貨関連	-	5,638	-	5,638
その他	-	-	156	156
資産計	1,107,755	1,256,060	141,682	2,505,499
デリバティブ取引				
金利関連	-	806	-	806
通貨関連	-	21,970	-	21,970
その他	-	-	156	156
負債計	-	22,777	156	22,933

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	1,589	8	1,597
貸出金	-	-	5,134,665	5,134,665
資産計	-	1,589	5,134,673	5,136,263
預金	-	8,207,565	-	8,207,565
譲渡性預金	-	233,401	-	233,401
借入金	-	1,358,762	-	1,358,762
負債計	-	9,799,730	-	9,799,730

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	1,579	4	1,584
貸出金	-	-	5,195,198	5,195,198
資産計	-	1,579	5,195,203	5,196,782
預金	-	8,200,755	-	8,200,755
譲渡性預金	-	182,006	-	182,006
借入金	-	662,004	-	662,004
負債計	-	9,044,766	-	9,044,766

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、上場投資信託、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に区分しております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料の未経過相当分（未経過保証料）を加味して時価を算定しており、信用スプレッド及び未経過保証料が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品（一部債券を含む）は、外部業者（ブローカー等）より入手した価格を、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ時価としており、レベル3に分類しております。

貸出金

貸出金については、固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類することとしており、主に取引所取引である債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利関連取引（金利スワップ、金利オプション等）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等）等が含まれております。重要な観察できないインプットを用いている場合や資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しており、地震デリバティブ取引が含まれます。

（注2）時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.0%-5.0%	0.6%
		未経過保証料	0.0%-2.0%	0.2%

地震デリバティブについては、資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定しており、インプットが存在しないことから、定量的情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	信用スプレッド 未経過保証料	0.0% - 9.9% 0.0% - 1.4%	0.7% 0.2%

地震デリバティブについては、資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定しており、インプットが存在しないことから、定量的情報は記載しておりません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 、発行及び 決済の純額	レベル3 の時価への 振替	レベル3 の時価か らの振替	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 連結貸借対照表 日において保有 する金融資産及 び金融負債の評 価損益 (1)
		損益に計上 (1)	その他の 包括利益 に計上 (2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	148,974	270	237	9,901	-	-	139,041	-
外国証券	5,865	51	28	136	-	-	5,705	-
デリバティブ取引								
その他								
売建	97	222	-	228	-	-	103	125
買建	97	222	-	228	-	-	103	125

(1) 連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 、発行及び 決済の純額	レベル3 の時価への 振替	レベル3 の時価か らの振替	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 中間連結貸借対 照表日において 保有する金融資 産及び金融負債 の評価損益 (1)
		損益に計上 (1)	その他の 包括利益 に計上 (2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	139,041	175	191	2,949	-	-	135,724	-
外国証券	5,705	25	134	11	-	-	5,801	-
デリバティブ取引								
その他								
売建	103	114	-	167	-	-	156	74
買建	103	114	-	167	-	-	156	74

(1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針・手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド

信用スプレッドは、格付別予想デフォルト率や格付別期間スプレッド及び未保全率を基に算出しております。一般に、信用スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

未経過保証料

保証料は、信用格付により算出しております。時価を構成する未経過保証料とは保証料の未経過分であります。一般に、未経過保証料は時間の経過とともに減少し、時価の低下を生じさせます。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	808	808	0
	小計	808	808	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	800	788	11
	小計	800	788	11
合計		1,608	1,597	10

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,604	1,584	20
	小計	1,604	1,584	20
合計		1,604	1,584	20

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	108,539	67,377	41,161
	債券	534,758	532,081	2,676
	国債	233,005	231,591	1,413
	地方債	167,756	167,092	664
	社債	133,996	133,397	598
	その他	241,285	231,447	9,838
	うち外国証券	66,678	64,039	2,638
	小計	884,583	830,907	53,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,552	30,314	3,762
	債券	1,012,048	1,027,335	15,287
	国債	320,653	331,660	11,006
	地方債	557,042	560,283	3,240
	社債	134,352	135,392	1,039
	その他	567,192	590,426	23,233
	うち外国証券	341,338	356,139	14,801
	小計	1,605,793	1,648,076	42,283
合計		2,490,377	2,478,983	11,393

当中間連結会計期間（2022年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	101,122	64,076	37,045
	債券	339,687	338,619	1,067
	国債	116,223	115,876	347
	地方債	111,284	111,000	283
	社債	112,179	111,743	436
	その他	104,456	100,370	4,085
	うち外国証券	7,854	7,751	103
	小計	545,266	503,067	42,198
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	30,215	34,001	3,786
	債券	1,135,997	1,159,904	23,906
	国債	392,080	409,312	17,231
	地方債	607,775	613,231	5,456
	社債	136,141	137,360	1,218
	その他	768,897	845,333	76,436
	うち外国証券	461,074	514,258	53,183
	小計	1,935,109	2,039,238	104,129
合計		2,480,376	2,542,306	61,930

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、770百万円（うち株式455百万円、債券314百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、357百万円（うち株式92百万円、債券265百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	11,393
その他有価証券	11,393
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	2,968
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,425
()非支配株主持分相当額	395
その他有価証券評価差額金	8,030

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	61,930
その他有価証券	61,930
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産	19,568
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	42,361
()非支配株主持分相当額	610
その他有価証券評価差額金	42,972

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	116,654	109,205	1,970	1,970
	受取変動・支払固定	116,654	109,205	229	229
	金利オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			1,741	1,741

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	113,156	109,379	592	592
	受取変動・支払固定	113,156	109,379	1,091	1,091
	金利オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			1,684	1,684

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	9,781	6,644	42	42
	売建	81,783	19,233	4,732	4,732
	買建	34,722	18,656	2,693	2,693
	通貨オプション 売建	351,263	288,562	59	19,824
	買建	351,253	288,562	114	14,526
	合計			2,135	3,217

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	9,969	5,221	41	41
	売建	132,396	19,233	7,189	7,189
	買建	31,341	18,656	3,452	3,452
	通貨オプション				
	売建	551,344	464,602	1,557	13,453
	買建	551,345	464,602	1,465	6,139
合計				3,786	3,619

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ				
	売建	16,210	-	103	125
	買建	16,210	-	103	125
合計				-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ				
	売建	16,310	-	156	74
	買建	16,310	-	156	74
合計				-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券	130,701	130,701	762
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	3,000 84	3,000 84	(注2)
合計					762

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券	342,253	342,253	16,837
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	3,000 50	3,000 50	(注2)
合計					16,837

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券・貸出金	58,669	40,813	6,168
合計					6,168

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券・貸出金	53,930	41,731	12,546
	合計				12,546

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、賃貸等不動産を保有しておりますが、その総額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、銀行持株会社である当社、並びに株式会社第四北越銀行を含む連結子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しており、当社の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがいまして、当社グループは、当社をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの大宗を占める「銀行業」のほか重要性に鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務や貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核と位置づけております。

また、「リース業」は総合リース業務、「証券業」は証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	54,189	10,313	2,934	67,438	2,397	69,835	790	69,045
セグメント間の内部経常収益	768	167	18	954	6,929	7,884	7,884	-
計	54,957	10,481	2,953	68,393	9,326	77,719	8,674	69,045
セグメント利益	8,474	394	1,537	10,406	6,738	17,144	5,733	11,411
セグメント資産	10,197,396	62,207	27,532	10,287,136	365,147	10,652,284	398,588	10,253,696
セグメント負債	9,785,874	43,563	12,770	9,842,208	24,334	9,866,543	70,994	9,795,549
その他の項目								
減価償却費	3,380	120	9	3,510	33	3,543	21	3,521
資金運用収益	32,138	117	100	32,356	5,554	37,911	6,410	31,500
資金調達費用	1,177	71	1	1,250	4	1,254	59	1,194
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,350	107	-	1,457	1	1,459	44	1,504

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額 790百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額 674百万円等を含んでおります。

(2) セグメント利益の調整額 5,733百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額 398,588百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額 70,994百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額 21百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

(6) 資金運用収益の調整額 6,410百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(7) 資金調達費用の調整額 59百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	62,275	10,245	2,389	74,909	2,454	77,364	344	77,709
セグメント間の内部経常収益	266	172	37	476	4,388	4,865	4,865	-
計	62,541	10,417	2,426	75,385	6,843	82,229	4,520	77,709
セグメント利益又はセグメント損失()	14,587	38	985	15,535	4,125	19,661	2,278	17,382
セグメント資産	9,913,499	65,435	26,141	10,005,076	367,684	10,372,760	402,575	9,970,185
セグメント負債	9,558,403	46,647	11,206	9,616,258	25,516	9,641,774	75,092	9,566,681
その他の項目								
減価償却費	3,157	113	9	3,280	31	3,312	18	3,293
資金運用収益	39,828	139	106	40,074	2,865	42,939	2,419	40,520
資金調達費用	2,849	71	0	2,921	3	2,925	53	2,871
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,575	82	0	2,657	3	2,661	53	2,714

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額344百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額370百万円等を含んでおります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 2,278百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額 402,575百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額 75,092百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額 18百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

(6) 資金運用収益の調整額 2,419百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(7) 資金調達費用の調整額 53百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,211	15,400	10,198	18,236	69,045

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	26,175	19,924	10,107	21,501	77,709

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	559	-	64	623	-	623

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	9,436円72銭	8,773円37銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	433,505	403,503
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,044	5,165
(うち非支配株主持分)	5,044	5,165
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	428,460	398,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	45,403	45,403

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末(期末)株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末(期末)株式数
前連結会計年度398千株、当中間連結会計期間398千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	166.50	272.46
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,612	12,370
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	7,612	12,370
普通株式の期中平均株式数	千株	45,718	45,403
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	165.77	-
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	199	-
うち新株予約権	千株	199	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前中間連結会計期間41千株、当中間連結会計期間398千株

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月に当社の連結子会社である第四ジェーシービーカード株式会社、第四ディーシーカード株式会社、北越カード株式会社及び第四コンピューターサービス株式会社の資本構成を見直し、当社が各社の株式を直接保有する完全子会社としております。

当該株式取得の概要は以下のとおりであります。

1. 現物配当による子会社株式の取得

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四ジェーシービーカード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務
北越カード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務

企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
第四ジェーシービーカード株式会社	2022年10月5日
第四ディーシーカード株式会社	2022年10月7日
北越カード株式会社	2022年10月5日
第四コンピューターサービス株式会社	2022年10月3日

企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

グループ会社の再編等による事業の深化と規制緩和等を踏まえた新たな事業領域の探索を図るとともに、グループ会社機能の最大限の活用とグループ内連携の強化によって、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. 連結子会社による自己株式の取得

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四ジェーシービーカード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務

企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
第四ジェーシービーカード株式会社	2022年10月5日
第四コンピューターサービス株式会社	2022年10月3日

企業結合の法的形式

連結子会社による非支配株主からの自己株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

本株式取得の目的については、上記1.(1)「その他取引の概要に関する事項」に記載のとおりであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)連結子会社による自己株式の取得に関する事項

第四ジェーシービーカード株式会社

取得の対価 現金預け金 680百万円

取得原価 680百万円

第四コンピューターサービス株式会社

取得の対価 現金預け金 302百万円

取得原価 302百万円

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

連結子会社による自己株式の取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,792百万円

3.当社による子会社株式の取得

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務

企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
第四ディーシーカード株式会社	2022年10月7日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

本株式取得の目的については、上記1.(1)「その他取引の概要に関する事項」に記載のとおりであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

第四ディーシーカード株式会社

取得の対価 現金預け金 67百万円

取得原価 67百万円

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

323百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121	2,348
未収収益	207	276
未収還付法人税等	1,650	515
その他	141	4
流動資産合計	3,121	3,145
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
商標権	7	7
ソフトウェア	14	10
無形固定資産合計	22	17
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	321,299	321,299
繰延税金資産	66	78
投資その他の資産合計	321,375	321,387
固定資産合計	321,398	321,405
資産の部合計	324,519	324,551
負債の部		
流動負債		
未払費用	16	20
未払配当金	33	39
未払法人税等	-	3
賞与引当金	34	32
役員賞与引当金	21	-
その他	0	20
流動負債合計	107	117
固定負債		
株式報酬引当金	161	170
長期預り金	1,001	1,001
その他	21	44
固定負債合計	1,184	1,217
負債の部合計	1,291	1,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	280,106	280,106
資本剰余金合計	287,606	287,606
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,188	7,179
利益剰余金合計	7,188	7,179
自己株式	1,566	1,567
株主資本合計	323,227	323,217
純資産の部合計	323,227	323,217
負債及び純資産の部合計	324,519	324,551

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	5,430	2,749
関係会社受入手数料	409	497
その他	0	0
営業収益合計	5,839	3,246
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 389	1 475
営業費用合計	389	475
営業利益	5,449	2,771
営業外収益		
雑収入	47	1
営業外収益合計	47	1
経常利益	5,497	2,772
税引前中間純利益	5,497	2,772
法人税、住民税及び事業税	5	45
法人税等調整額	40	12
法人税等合計	45	33
中間純利益	5,451	2,739

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	30,000	7,500	280,163	287,663	4,386	4,386	808	321,241	692	321,933
当中間期変動額										
剰余金の配当					2,742	2,742		2,742		2,742
中間純利益					5,451	5,451		5,451		5,451
自己株式の取得							1,085	1,085		1,085
自己株式の処分			57	57			330	273		273
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									273	273
当中間期変動額合計	-	-	57	57	2,708	2,708	755	1,896	273	1,623
当中間期末残高	30,000	7,500	280,106	287,606	7,095	7,095	1,563	323,138	418	323,557

当中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,000	7,500	280,106	287,606	7,188	7,188	1,566	323,227	323,227
当中間期変動額									
剰余金の配当					2,748	2,748		2,748	2,748
中間純利益					2,739	2,739		2,739	2,739
自己株式の取得							1	1	1
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当中間期変動額合計	-	-	0	0	8	8	1	10	10
当中間期末残高	30,000	7,500	280,106	287,606	7,179	7,179	1,567	323,217	323,217

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 10年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、当社の取締役への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(信託を活用した株式報酬制度)

中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	0百万円	0百万円
無形固定資産	4百万円	4百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、市場価格がない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社株式	321,299	321,299
合計	321,299	321,299

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4 【その他】

中間配当

2022年11月11日開催の取締役会において、第5期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 2,748百万円

1株当たりの中間配当金 60円00銭

(注) 中間配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月18日

株式会社第四北越フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第四北越フィナンシャルグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第四北越フィナンシャルグループ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月18日

株式会社第四北越フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第四北越フィナンシャルグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第四北越フィナンシャルグループの2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意

見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。